

インターネットが調達物流と輸送市場を変える 企業物流のアウトソーシングが活発に

物流におけるインターネットの利用は、物流事業者を中心に活発に展開されている。その利用分野としては、ホームページ開設による会社案内、採用関係の情報提供、苦情や問い合わせの窓口、運賃案内や輸送商品案内などがあるが、特に物流ならではのものとしては以下のものが挙げられる。

①貨物追跡

「貨物追跡」とは、消費者が宅配便で荷物を送った場合などに、伝票にある問い合わせ番号を使ってその荷物がすでに届いたのか、輸送途中のどの段階にあるのかなど、荷物の所在を知ることができるシステムであり、ほとんどの宅配便業者のホームページ上で「配送状況のご案内」などの形で用意されている。受信するメールアドレスを入力すれば、配達完了時にその旨のメールが送られるサービスを行っている業者もある。

②物流診断

「物流診断」とは、ホームページ上に物流に関する質問項目を用意し、それに回答することで物流上の問題点や物流のレベルを診断結果として提示するサービスである。主に企業の物流担当者向けに設けられており、診断結果は社名、氏名等を入力した回答者のみに示される。物流

業者はこうして集めたデータを、訪問営業に利用したりする。

③貨物とトラックのマッチングサービス

貨物とトラックのマッチングサービスとしてこれまでよく知られているものに「求車求貨システム」がある。これは、輸送業者が空きトラックの情報を掲示し、それを見た荷主が輸送業者に連絡をとって輸送を依頼したり、逆に輸送依頼を掲示している荷主に輸送業者が連絡をとるという形で取引が成立するシステムである。

ところが最近ではトラックの積載率が低いを受け（50%に満たないという）、こうした車両単位ではなく、積載スペース単位で売買する「電子市場」がネット上に開設されるようになってきた。これは積載スペースの売り手である輸送業者と買い手である荷主とが「競り」形式で取引をするシステムである。たとえばグローバルロジスティクス総研（GL総研）など5社が2000年3月「イー・トレックス（e-TReX）」を設立、これからサービスを開始する予定であり、具体的な仕組みはビジネスモデル特許（P.143参照）の関係で明らかにされていないが、既存の輸送市場に与える影響は大きい。

これまでの取引は荷主と輸送業者との固定化された範囲内で行われるのが一般的であったが、この電子市場はその殻を破るのではないかと期待されている。

④調達物流

最近インターネットを利用した部品等の調達が広がり始めているが、既存の調達物流のあり方を大きく変えるものとして注目されている。

これまで部品などの調達は、いわゆる系列の範囲内で行われており、調達する側の意向に沿って納品されていた。しかし、インターネットを使って系列外でも調達できるようになると、競争原理が働き、部品価格の低下が期待できるようになる。また、部品価格とそれを届けるた

めの運賃との分離も起こる。調達先が全世界に広がれば、届けていくらなどという価格設定はありえない。購入側の運賃負担ということになれば、購入側は最も安くなる輸送方法で調達をするはずである。届けていくら式の価格設定のために発生していた、これまでの行き過ぎた多頻度小口の納入システムはなくなるだろう。

⑤物流のアウトソーシング

物流を効率的に行うには、物流動態についての情報を常に把握していることが必要である。ところが、多くの企業にとっては、物流動態を考慮した情報システムなど存在しないというのが実態であり、これが物流の効率化を遅らせている。そうした中、大きな投資をしなくても、物流動態についての情報が得られるサービスが注目を集めている。

フェデラルエクスプレスや日本通運などが提供しているサービスで、自社のパソコンから利用者がインターネットにアクセスすると、どこにどれだけの在庫があるか、出荷貨物はどこの段階にあるかなど必要な情報を検索できる。サービス提供者は、このサービスと通常の物流業務も含めたトータルな物流業務を荷主企業から受託する。

もはや物流に人、資金などの経営資源を投下する余裕はないという企業が多いこともあり、企業物流の世界では、こういった物流のアウトソーシング志向が高まっている。

（湯浅和夫 株式会社日通総合研究所取締役）



図1 日本通運の「物流診断」サービス
<http://www.nittsu.co.jp/shindan/shindan.htm>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp